

クロス集計方法について

クロス集計については、以下に掲げる区分を想定している。

必須項目については、基本的に全ての設問についてクロス集計を行う。それ以外の区分については、分析の必要性に応じてクロス集計を行うこととし、対象とする設問・区分は、当センター及び法務省と協議の上決定する。

なお、各区分ごとのサンプル数の不足等から、集計・分析に支障がある場合には、これ以外の区分により集計を行うことができる。その場合の区分については、当センター及び法務省と協議の上決定する。

① 性別【必須】

② 年代別【必須】

③ 職業別

④ 都道府県別【必須】

北海道、宮城県、福島県、山形県、岩手県、秋田県、青森県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県、愛知県、三重県、岐阜県、福井県、石川県、富山県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県

⑤ 政令指定都市別【必須】

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、政令指定都市以外

⑥ 地方別（8地区）【必須】

a 北海道地方（北海道）

b 東北地方（宮城県、福島県、山形県、岩手県、秋田県、青森県）

c 関東甲信越地方（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県）

d 中部地方（愛知県、三重県、岐阜県、福井県、石川県、富山県）

e 近畿地方（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）

f 中国地方（広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県）

g 四国地方（香川県、徳島県、高知県、愛媛県）

h 九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県）

⑦ 大都市圏所在の有無（2区分）

a 大都市圏（東京都特別区及び政令指定都市をいう。）所在都道府県

b a 以外

⑧ その他本調査において有用と考えられる区分